

Deloitte.

デロイト トーマツ



FTA活用支援ソリューション「Trade Compass」

新機能（原産地規則コリレーション対応）のご紹介

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

2022年5月

新機能 「原産地規則コリレーション対応」のご紹介

正確な原産地規則を確認するためには、各FTAが適用しているHSバージョンおよびそのHSコードにコリレーションし該当するHSコードを把握することが必要

原産地規則確認画面のイメージ

Tariff Search > 検索結果詳細

関税率検索項目

検索年	HSバージョン	HSコード (関税分類)	輸出国・地域	輸入国・地域
2022	HS2022	8112.92.100	フィリピン	日本 (※注2)

関税分類	品名
81	その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品
8112	ベリリウム、クロム、ハフニウム、レニウム、タリウム、カドミウム、ゲルマニウム、バナジウム、カリウム、インジウム及びニオブ（くずを含む。）並びにこれらの製品（くずを含む。）
8112.9	その他のもの
8112.92	塊、くず及び粉
8112.92.100	1 インジウムのもの

原産地規則

FTA	HSバージョン	HSコード	原産地規則
RCEP	HS2012	8112.92	CTH又はRVC40
アセアン - 日本 EPA (AJCEP)	HS2002		RVC 40%又はCTH
日本 - フィリピン EPA	HS2002		発効時のHSコードにより原産地規則は異なります。詳細は展開してご確認ください。
GSP	HS2022	8112.92	製造しようとする物品の関税率法別表の項に属する物品(塊を除く。)以外の物品からの製造

関税削減スケジュール

関税率詳細

種類	適用タイミング	関税率
MFN		
RCEP	April 1st	2%
アセアン - 日本 EPA (AJCEP)	April 1st	0%
日本 - フィリピン EPA	April 1st	0%
GSP		N/A

① 検索対象品目について、輸入国側の最新HSバージョンおよび該当するHSコードを表示

HSバージョン：
対象輸入国が対応している最新HSバージョン
HSコード：
検索対象品目の国別細分HSコード

**② 各FTAとそのHSバージョン、上記検索対象のHSコードからコリレーション対象となるHSコードを表示
また、原産地規則はFTAのHSバージョンで表示**

HSバージョン：
各FTAが適用しているHSバージョン
HSコード：
上記HSバージョンにおいてコリレーション対象となる検索対象品目のHSコード
原産地規則：
コリレーション対象HSコード毎に該当する原産地規則

各FTAのHSバージョンにおいて複数のコリレーション対象がある場合は 該当するHSコード毎の原産地規則を確認

原産地規則確認画面のイメージ

原産地規則			
FTA	HSバージョン	HSコード	原産地規則
RCEP	HS2012	8112.92	CTH又はRVC40
アセアン - 日本 EPA (AJCEP)	HS2002		RVC 40%又はCTH
		8112.30	RVC 40%又はCTH
		8112.40	RVC 40%又はCTH
		8112.92	RVC 40%又はCTH
日本 - フィリピン EPA	HS2002		発効時のHSコードにより原産地規則は異なります。 詳細は展開してご確認ください。
		8112.30	第8112.30号の産品が第29条に定めるいずれかの締約国において完全に得られ、又は生産される産品であること(第8112.30号の産品への開税分類の変更を必要としない。)
		8112.40	第8112.40号若しくは第8112.51号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が40%以上であること(第8112.40号又は第8112.51号の産品への開税分類の変更を必要としない。)
		8112.92	第8112.92号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が40%以上であること(第8112.92号の産品への開税分類の変更を必要としない。)
GSP	HS2022	8112.92	製造しようとする物品の開税定率法別表の項に属する物品 (塊を除く。)以外の物品からの製造

① コリレーション対象HSコードが複数あり、
原産地規則が共通である場合

→ ドリルダウンせずに、原産地規則の確認が可能

② コリレーション対象HSコードが複数あり、
原産地規則が異なる場合

→ ドリルダウンして、原産地規則の確認が可能

Tariff Search > 検索結果詳細

開税率検索項目

検索年	HSバージョン	HSコード (開税分類)	輸出国・地域	輸入国・地域
2022	HS2022	8112.92.100	フィリピン	日本 (非注記)

開税分類

開税分類	品名
8112	その他の骨金塊及びサーメット並びにこれらの製品
8112.9	その他のもの
8112.92	塊、くず及び粉
8112.92.100	1インジウムのももの

開税率減スケジュール

Legend: RCEP (Red), ASEAN-Japan EPA (Blue), GSP (Green)

原産地規則

FTA	HSバージョン	HSコード	原産地規則
RCEP	HS2012	8112.92	CTH又はRVC40
アセアン - 日本 EPA (AJCEP)	HS2002		RVC 40%又はCTH
日本 - フィリピン EPA	HS2002		発効時のHSコードにより原産地規則は異なります。 詳細は展開してご確認ください。
GSP	HS2022	8112.92	製造しようとする物品の開税定率法別表の項に属する物品 (塊を除く。)以外の物品からの製造

開税率詳細

FTA	適用タイミング	税率	注釈(Notes)
MFN	-	2.5%	-
RCEP	April 1st	2%	-
アセアン - 日本 EPA (AJCEP)	April 1st	0%	[2022年5月時点でインドネシア、タイ、シンガポール、フィリピンは承認済みとなりますので、ご注意ください。]
日本 - フィリピン EPA	April 1st	0%	-
GSP	-	N/A	-



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。



IS 669126 / ISO 27001